

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【事業年度】	第42期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078) 325-5555 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078) 325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	—	48,494,190	50,934,799	52,948,862	54,165,538
経常利益	(千円)	—	2,776,474	2,422,297	3,401,032	3,414,841
当期純利益	(千円)	—	1,116,969	1,246,456	1,791,968	1,926,055
純資産額	(千円)	—	13,368,720	14,524,578	20,600,664	22,462,346
総資産額	(千円)	—	37,023,146	35,064,066	41,575,772	42,592,555
1株当たり純資産額	(円)	—	6,398.97	6,952.22	2,058.69	2,238.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	6,673.28	596.62	210.58	192.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	201.66	188.16
自己資本比率	(%)	—	36.1	41.4	49.5	52.7
自己資本利益率	(%)	—	14.1	8.9	10.2	8.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	14.1	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	124,695	△920,541	2,653,384	2,251,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△438,066	1,179,925	104,846	△1,688,759
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△863,073	△1,441,342	3,131,415	△1,040,555
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	—	12,485,383	11,290,234	17,200,941	16,754,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	346 (627)	452 (625)	485 (567)	558 (553)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期については平成16年2月1日付で株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、その決算期を継続しております。

3. 当社は第39期より連結財務諸表を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第39期及び第40期の株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期から第41期までの連結財務諸表については中央青山監査法人（現 みすず監査法人）の監査を受け、第42期の連結財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

7. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	28,112,797	48,494,190	50,217,537	52,505,765	53,945,084
経常利益	(千円)	569,556	2,784,274	2,407,844	3,403,405	3,489,706
当期純利益	(千円)	359,213	1,125,268	1,254,398	1,807,599	2,038,865
資本金	(千円)	100,000	100,000	100,000	1,841,000	1,858,325
発行済株式総数	(株)	2,000	2,089,200	2,089,200	10,006,800	10,029,900
純資産額	(千円)	2,528,972	13,356,692	14,591,330	20,495,931	22,427,929
総資産額	(千円)	27,713,701	36,878,721	35,133,722	41,405,883	42,563,453
1株当たり純資産額	(円)	1,264,486.40	6,393.21	6,984.17	2,048.22	2,235.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	179,606.64	6,722.87	600.42	212.42	203.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	203.42	199.18
自己資本比率	(%)	9.1	36.2	41.5	49.5	52.7
自己資本利益率	(%)	15.3	14.2	9.0	10.3	9.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	14.0	15.2
配当性向	(%)	—	1.9	1.7	7.1	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	296 (582)	305 (576)	305 (614)	333 (554)	356 (545)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成14年8月1日設立のため、初年度である平成15年2月期は平成14年8月1日から平成15年2月28日までとなっております。
3. 第39期については平成16年2月1日付で株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、その決算期を継続しております。
4. 第39期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期は潜在株式が存在しないため、また第39期及び第40期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第1期、第39期及び第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期から第41期までの財務諸表については中央青山監査法人（現 みすず監査法人）の監査を受け、第42期の財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。なお、第1期の財務諸表については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しておりますが、当該監査は受けておりません。
8. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。
9. 第42期の1株当たり配当額30円には、記念配当15円を含んでおります。

9. 当社は平成16年2月1日付で当社を存続会社として、株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）と合併しております。なお、合併前の被合併会社である株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の経営指標は次のとおりとなっております。

回次		第38期	第39期
決算年月		平成15年1月	平成16年1月
売上高	(千円)	24,147,925	128,952
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	823,507	△16,912
当期純利益	(千円)	826,584	501,189
資本金	(千円)	100,000	233,800
発行済株式総数	(株)	200,000	2,089,200
純資産額	(千円)	11,128,296	11,872,297
総資産額	(千円)	11,956,120	12,008,385
1株当たり純資産額	(円)	55,641.48	5,682.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	100.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	4,132.92	249.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	93.1	98.9
自己資本利益率	(%)	7.7	4.4
株価収益率	(倍)	-	-
配当性向	(%)	2.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	3,927,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	682,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	265,600
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	-	5,460,396
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第39期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第39期については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。
- 第39期の売上高、経常利益及び当期純利益が減少しているのは、平成14年8月1日で株式会社フェリシモ（神戸市中央区）を新設分割し事業を譲渡したことによるものであります。

6. 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（以下、「同法」という。）第1条の2第1項に規定された「大会社」に該当しておりますが、第38期においては、同法第13条第1項に定める期限内に会計監査人の監査報告書を受領することができなかつたため、同法第2条第1項に準じた監査を受けております。
7. 第38期及び第39期の財務諸表につきましては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく、中央青山監査法人（現 みすず監査法人）の監査は受けておりません。
8. 平成16年1月期の配当については、合併後の存続会社である株式会社フェリシモ（神戸市中央区）において実施しております。
9. 第39期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

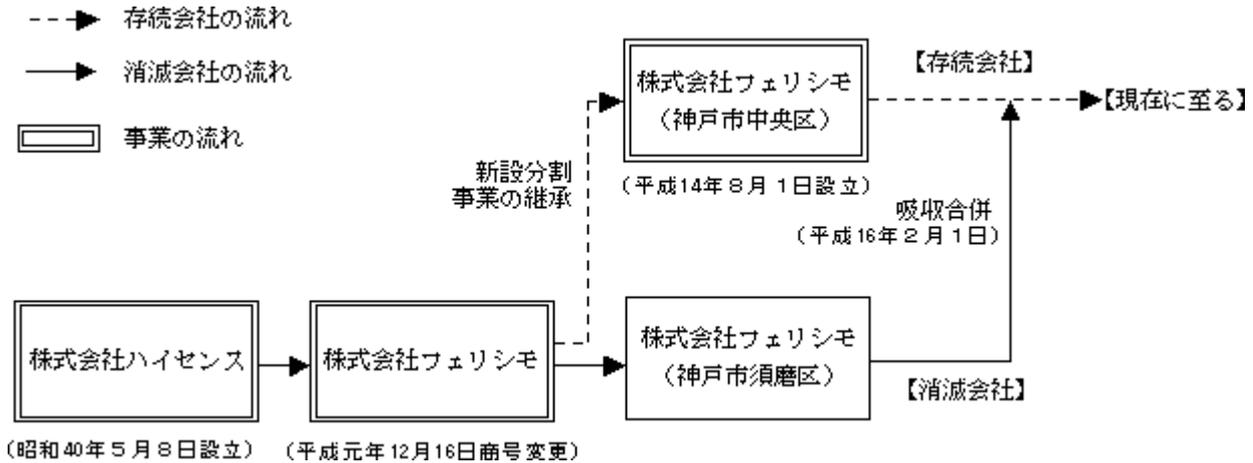
2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、昭和40年5月の株式会社ハイセンス設立にはじまり、平成元年12月に商号を株式会社フェリシモに変更いたしました。

その後、持株会社化による企業グループの整備に着手するにあたり、平成14年8月1日に酒類の輸入及び小売販売、化粧品の輸入を除く、通信販売事業を譲渡して、当社である株式会社フェリシモ（神戸市中央区）を新設分割により設立いたしました。

しかし、その後持株会社制による企業グループ運営の合理性について再検討した結果、持株会社制をとる意義は乏しくなったと判断するに至り、平成16年2月1日に当社は親会社である株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

以上を図示すると、次のとおりであります。



存続会社 株式会社フェリシモ（神戸市中央区）設立後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成14年8月	神戸市中央区浪花町59に株式会社フェリシモを設立
平成15年5月	上海に上海芬理希夢時裝有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併
平成16年5月	上海に物流センター「エスパスフェリシモ上海」を新設
平成17年12月	北京に芬理希夢(北京)商貿有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に指定

（参考）消滅会社 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の合併以前の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年5月	大阪市城東区古市大通において株式会社ハイセンスを設立。職域を中心としたハンカチの頒布会システムによる通信販売を開始
昭和42年6月	大阪市東淀川区十三東之町に本店移転
昭和49年7月	大阪市淀川区木川東に本店移転
昭和50年11月	大阪市淀川区西中島に本店移転
昭和55年3月	大阪市北区梅田に本店移転
昭和62年10月	香港にEver Lounge Limited（現Asianthology International Limited）を設立（現・連結子会社）
平成元年11月	ニューヨークにFelissimo Universal Corporation of Americaを設立（現・連結子会社）
平成元年12月	商号を株式会社フェリシモに変更
平成2年8月	パリにFelissimo Universal Corporation of Europeを設立（現在は解散しパリ事務所設置）
平成7年9月	神戸市中央区浪花町59に本店移転
平成10年8月	神戸市須磨区に受注・物流センター「エスパスフェリシモ」を新設
平成11年9月	北京に北京幸福生活貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成14年8月	神戸市須磨区弥栄台2-7に本店移転、神戸市中央区浪花町59に株式会社フェリシモを分割設立
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市中央区）に吸収合併される

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、通信販売事業を行っております。

当社グループの事業内容における当社と各子会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、主たる事業である通信販売事業について記載しております。

国内での通信販売……………当社が日本国内において服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。

当社の通信販売は、定期的継続的な購入スタイルを事業コンセプトとしており、販売は「フェリシモコレクション」と呼ばれるテイストやイメージ、スタイル提案でコーディネートされたシリーズ商品を毎月1回お届けしていく当社独自の仕組みで行っております。また、フェリシモコレクションによって実現していく暮らしの夢やスタイルを伝える表現と編集に力をいれたカタログを商品と一緒にお届けし、単に販売商品を案内するだけではない情報価値を顧客に毎月提供しております。インターネットでは商品の販売、お届け状況や履歴等の確認、支払い等のサービスを提供しております。

また、当社は注文受付から問い合わせ対応、情報処理、商品管理、注文品発送までの業務を、自社の受注・物流センターで集約して行っております。

子会社Asianthology International Limitedは雑貨等を中心に日本向けの個人輸入による通信販売を行っております。

カタログ等の出版……………当社が当社のカタログ及び書籍を出版して取次社に卸し、書店、コンビニエンスストアで販売しております。

衣料品の生産及び流通加工…子会社上海芬理希夢時裝有限公司は上海で当社が中国から輸入している衣料品の生産及び流通加工業務を行っております。

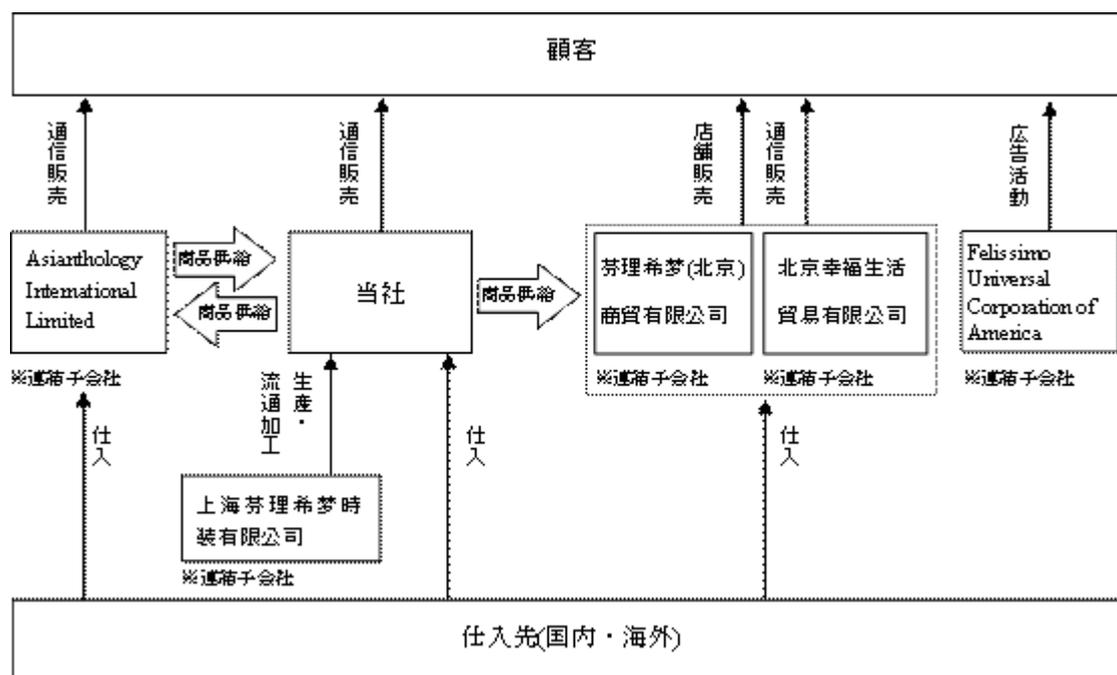
広告活動……………子会社Felissimo Universal Corporation of Americaはニューヨークにおいてインターネットによる事業活動及び当社の広告活動を行っております。

海外における通信販売……………子会社Asianthology International Limitedが、香港で当社の商品を通信販売しております。子会社北京幸福生活貿易有限公司及び子会社芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、当社の商品を中国でインターネット等を通じて通信販売しております。

海外における店舗運営……………子会社北京幸福生活貿易有限公司及び子会社芬理希夢(北京)商貿有限公司は、今後の通信販売事業のための顧客リストの収集、商品の販売、広告活動を目的として北京で店舗を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 北京幸福生活貿易有限公司と芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、中国におけるインターネットを通じた通信販売及び北京での店舗運営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Asianthology International Limited	中国 香港	250千HKドル	通信販売事業	100	香港で当社の商品を通信販売しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
Felissimo Universal Corporation of America	米国 ニューヨーク州	201米ドル	通信販売事業	100	当社の広告宣伝活動を代行しております。 役員の兼任あり。
上海芬理希夢時裝有限公司 (注) 2	中国 上海市	18,540千 人民元	通信販売事業	100	当社が中国から輸入する商品の生産及び流通加工をしております。 役員の兼任あり。
芬理希夢(北京)商貿有限公司	中国 北京市	5,000千 人民元	通信販売事業	100	北京で当社の商品を店舗販売しております。 役員の兼任あり。
北京幸福生活貿易有限公司	中国 北京市	1,000千 人民元	通信販売事業	(100)	北京で当社の商品を店舗販売及び通信販売しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権比率欄の()内は、当社の間接所有による比率を示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであり、かつ、通信販売事業のみを主たる事業としているため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

部門区分の名称	従業員数（人）
フルフィルメント部門	149（376）
マーケティング部門	346（151）
管理部門	63（26）
合計	558（553）

- (注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の年間平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 企業集団の部門区分は、フルフィルメント部門（情報、物流、顧客対応）、マーケティング部門（企画、販売、調達）、管理部門（財務、総務、経営企画、その他）に分けております。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ増加している主な要因は、北京幸福生活貿易有限公司を新たに連結子会社としたこと及び芬理希夢（北京）商貿有限公司での事業開始に向けた新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
356(545)	37.1	11.1	6,786,149

- (注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、（ ）は、臨時雇用者の年間平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員及び子会社の役員は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における市場環境は、テレビやインターネット、携帯電話を利用した通信販売が売上を伸ばすなど市場は引き続き拡大傾向にあります。小売市場全体が伸び悩む中、通信販売への関心が高まり、化粧品や健康食品、書籍や日用品、家電製品にいたるまで多くの商品がより便利なサービスを伴って提案され、通信販売は生活者にとってより身近な存在として定着しつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、事業ブランド別戦略を採用し、顧客属性に合わせてカタログごとに特徴のある編集とブランド力の強化、魅力的なオリジナル商品の開発及びメールマガジンやWebサイトを活用した顧客とのコミュニケーションの強化を進めてまいりました。

20代の若い顧客向けに編集しているカタログ『haco. (ハコ)』では「スピカ」が好調に売上を伸ばし、またメンズブランド「ニルノート」をスタートしております。20代後半から30代の女性向けに幅広いテイストのファッションアイテムを取り揃えた『iedit(イディット)』ではカジュアルラインの「リブインコンフォート」や「ブルーブラックプラネット」が売上を伸ばしました。暮らしを心地よく過ごすための雑貨カタログ『kraso(クラソ)』では、スローライフをテーマにした雑貨や身の回り小物雑貨が好調でした。手作りキットを幅広く品揃えした『Couturier (クチュリエ)』ではビギナー向けの提案やレース編みやニット編みのシリーズが好評を得ております。また、新聞、雑誌を使った広告では、新規顧客向けキャンペーン商品を中心に順調に新規の顧客を獲得しました。

またサービスや業務面では、Webサービス機能の向上のためのWeb注文フォームの改善、お問い合わせ電話へのIVR(自動音声案内)導入、携帯受注システムの開発、Web-EDIシステムの導入等を進めてまいりました。その結果、ユニーク顧客世帯数(注)は前連結会計年度末の152万世帯から167万世帯へと拡大し、年間出荷件数としては約1,100万件と過去最高となりました。Webからの受注比率も前連結会計年度末の32.5%から38.3%まで上昇しております。

こうした活動の結果、当連結会計年度の売上高は、54,165百万円(前年同期比 2.3%増)となりました。売上の増加により返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、28,001百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。出荷件数の伸びに伴う出荷関連コストの増加、新規及び休止顧客向けのマーケティング活動のための広告費の増加及び情報システムへの投資等による設備費の増加等により販売費及び一般管理費は24,847百万円(前年同期比 2.3%増)となり、営業利益は3,153百万円(前年同期比 0.4%減)となりました。営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益288百万円に対し、支払利息等の営業外費用27百万円となり、経常利益は3,414百万円(前年同期比 0.4%増)となりました。特別損益では保険解約益397百万円等を特別利益、子会社事業整理損107百万円等を特別損失として計上したことで税金等調整前当期純利益は3,686百万円(前年同期比 11.2%増)、当期純利益は1,926百万円(前年同期比 7.5%増)となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品、身の回り品の売上が伸びました。生活関連では、余暇関連品が好調でありましたが、生活関連全体では前年よりも減少しております。その他の分野の売上高は前年同期比で減少しております。これは、子会社Asianthology International Limitedが日本市場向けに行っております個人輸入による化粧品の通信販売の売上の減少等によるものであります。

(注) ユニーク顧客世帯数とは、過去1年間に1回以上購入された重複しない顧客数を世帯数でとらえたものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得2,251百万円、投資活動による資金の使用1,688百万円及び財務活動による資金の使用1,040百万円等により、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、16,754百万円(前年同期比 2.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,251百万円(前年同期比 15.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,686百万円及び減価償却費766百万円を計上したのに対し、法人税等の支払いが2,093百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,688百万円(前連結会計年度は104百万円の獲得)となりました。これは主に簡易保険の解約による収入843百万円があったものの、定期預金預け入れによる支出1,421百万円、発注業務の効率化及び社内システム強化のためのソフトウェア等固定資産の取得による支出1,056百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,040百万円（前連結会計年度は3,131百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出890百万円及び配当金の支払いによる支出149百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、単一セグメント・単一事業部門であるため品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨 (千円)	19,032,772	103.8
	生活関連 (千円)	6,073,438	93.5
	その他 (千円)	995,951	79.8
合計 (千円)		26,102,163	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨 (千円)	39,948,068	104.7
	生活関連 (千円)	12,945,417	97.5
	その他 (千円)	1,272,052	84.4
合計 (千円)		54,165,538	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成22年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その実現のために、次に掲げる項目を中期戦略方針として実行いたします。

(1) コーポレート・スタイル・デザイン経営の推進

当社グループの提唱する「コーポレート・スタイル・デザイン経営」について、他社との理念的差別化に基づく永続的かつ発展的な事業基盤の確立を行い、事業を通じて高い付加価値を生み出す経営を実践することによって、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) ビジネスモデルの進化と構築

①新規ビジネスモデルの開発

イ. 当社グループの実施してきたコレクション・ビジネスモデルについて、商品選択や配送等の自由度を高めた新しいビジネスモデルを構築することで、提供可能な価値領域の拡大を目指してまいります。

ロ. これまで当社グループで取り扱っていなかった商品(家具、無形サービス等)をビジネスパートナーと協力してお届けするビジネスモデルを構築することで、提供可能な価値領域の拡大を目指してまいります。

②お客さまとの関係性強化

お客さまとの関係性を強化するため、各種広告・販売促進施策の実施を行うとともに、商品ミックスの最適化やサービス体制の充実を行うことで、おひとりでも多くのお客さまと出会い、継続的な関係を構築できる体制を整備いたします。

③独自性のある商品・サービス提供の強化

イ. コレクションシステムの魅力を更に高めると同時に、当社グループの商品・サービスの魅力をお客さまに余すことなくお伝えする媒体及び媒体表現を開発することで、お客さまの当社グループの商品・サービスに対する満足度を高めてまいります。

ロ. 当社グループの保有する各種ブランドについて、継続的にブランドの価値を向上させるためのブランドマネジメントを実施することで、お客さまの当社グループの商品・サービスに対する満足度を高めるとともに、当社グループの商品・サービスの価値向上を推進いたします。

④マーケティング活動における業務インフラの整備

Web受注率100%化や調達業務の効率化等、バリューチェーンの改革を推進するとともに、データベースに基づくお客さまの購買情報の分析強化に取り組むことで、効率的かつ効果的なマーケティング活動を実施してまいります。

(3) 市場の開拓と深耕

イ. 男性向けブランド「ニルノート」や「ドットエフアール」等のメンズ商品のラインナップを中核に新カタログである『haco.men(ハコメン)』を立ち上げ、若年層の男性をターゲットとした商品・サービスの整備に努めてまいります。

ロ. シニア市場参入のための市場調査と参入に向けた戦略の検討を実施し、その結果を踏まえて早期の市場参入を目指してまいります。

ハ. 中国市場に関して、現在の店舗展開に加え、通信販売による市場開拓を強化してまいります。

ニ. 新ビジネスモデルで現在のお客さまの新たなニーズに対応することによって、市場の深耕を進めてまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

①コーポレート・スタイル・デザインに基づく新制度改革

当社グループの人材を更に活性化すべく、従業員の意識と行動の改革(組織風土改革)と、その活性化を支える仕組みとしての人事・組織制度改革を実施いたします。

②経営管理に係る情報の正確かつ迅速な分析と管理

イ. バランスト・スコアカードを応用して戦略遂行の進捗をコントロールし、マネジメント・サイクルの充実を図ります。

ロ. 業績目標の達成に向けて経営管理室を新設して予算/実績情報の分析を強化してまいります。

ハ. 業務プロセスの改善とシステムの改修を推進して変化する各種法律・制度(会計制度等)に的確に対応し、迅速かつ正確に財務情報を把握することで、上場企業としての義務を全うしてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、20代から40代の女性となっており、これら顧客層の消費動向、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品の開発について

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品性・魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文へ影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響や棚卸評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題とし取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、または逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動等で生じる大きな需要収縮に供給が対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受入れております。返品を受入れにあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施、及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、そのため、情報のバックアップや運用保守には万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国（香港、北京、上海）、米国（ニューヨーク）に子会社を設立し、事業活動を行っております。従って、これら地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、中国人民元の切り上げ等当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁がむずかしく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログ発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログに係るコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には

広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

(14) 業績数値の連続性について

当社は平成14年8月1日に設立されておりますが、実質的な事業活動は昭和40年5月の株式会社ハイセンス(平成元年12月に商号を株式会社フェリシモに変更)の設立からはじまっております。当社設立の契機となった平成14年8月1日の会社分割、株式会社フェリシモ(神戸市須磨区)の持株会社化、平成16年2月1日の当社による持株会社の吸収合併を経て現在に至っております。

当社の平成16年2月期、平成17年2月期、平成18年2月期及び平成19年2月期はそれぞれ12ヵ月決算となっておりますが、設立期である平成15年2月期は7ヵ月決算となっております。また、消滅会社である株式会社フェリシモ(神戸市須磨区)の平成15年1月期は期中の会社分割により実質的な営業活動期間が6ヵ月となっております。当社は昭和40年5月の株式会社ハイセンス設立以降現在に至るまで事業活動を継続しておりますが、これらの経緯により、最近5年間については連続する業績数値を得ることができません。従って、当社グループの過年度の業績は、今後の当社グループの業績の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

(15) 潜在株式について

当社グループは、当社または関係会社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。また、資本政策の一環として有限会社目神山事務所(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)に新株予約権を付与しております。平成19年4月30日現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は417千株であり、平成19年4月30日現在の発行済株式総数10,036千株の4.2%に相当しております。当社グループでは、今後も取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であり、既に付与された新株予約権または今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

② 景品引当金

当社グループは、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモメリーポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモメリーポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。顧客の引き換え率が変化した場合追加の引当金が必要になる場合があります。

(注) フェリシモメリーポイントは、当社が購入金額に応じて顧客に発行しているポイントで、ポイント数にあわせて当社の景品と引き換えております。

③ 返品調整引当金

当社グループは、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。返品率の変化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は54,165百万円となり、前連結会計年度と比べて1,216百万円の増収(2.3%増)となりました。これは主に顧客数の増加によるものです。新聞、雑誌等を使った広告による新規顧客向けキャンペーン商品を中心に順調に新規の顧客を獲得したことで、当期の顧客数は前期を上回り推移しました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品、身の回り品の売上が伸びました。生活関連では、余暇関連品が好調でありましたが、生活関連全体では前年よりも減少しております。その他の分野の売上高は前期比で減少しております。これは、子会社Asianthology International Limitedが日本市場向けに行っております個人輸入による化粧品の通信販売の売上の減少等によるものであります。

売上高の増加により返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、28,001百万円と前連結会計年度と比べて556百万円の増加(2.0%増)となりました。売上高に対する比率(返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益率)は51.7%と前連結会計年度の51.8%と比べて0.1ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、24,847百万円と前連結会計年度と比べて568百万円の増加(2.3%増)となりました。売上高に対する比率(販売費及び一般管理費率)は、45.9%と前連結会計年度の45.8%と比べて0.1ポイント上昇しております。これは主に出荷件数の伸びに伴う出荷関連コストの増加、新規及び休止顧客向けのマーケティング活動のための広告費の増加及び情報システムへの投資等による設備費の増加等によるものです。

営業利益は、3,153百万円となり前連結会計年度と比べて11百万円の減少(0.4%減)となりました。営業利益率は5.8%と前連結会計年度の6.0%と比べて0.2ポイント低下いたしました。

営業外損益では為替差益の減少等により当連結会計年度の営業外収益は、288百万円と前連結会計年度に比べて68百万円の減少となりましたが、支払利息の減少や新規上場に関連する費用が、当連結会計年度は発生しなかったこと等により、当連結会計年度の営業外費用は27百万円と前連結会計年度に比べて93百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度の経常利益は3,414百万円となり、前連結会計年度と比べて13百万円の増加(0.4%増)となりました。

特別損益では保険解約益397百万円等を特別利益、子会社Asianthology International Limitedによる化粧品事業終了に伴う子会社事業整理損107百万円等を特別損失として計上しております。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、3,686百万円と前連結会計年度に比べて370百万円増加(11.2%増)となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、1,926百万円と前連結会計年度に比べて134百万円増加(7.5%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は42,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加（2.4%増）いたしました。

流動資産の残高は29,437百万円となり、前連結会計年度末に対し385百万円増加（1.3%増）となりました。これは主に手元資金の一部について設備投資までの期間の資金効率を高めるため債券等を購入したことにより、現金及び預金が増加し、有価証券が増加したことによるものであります。

有形固定資産の残高は8,655百万円となり、前連結会計年度末に対し213百万円の減少（2.4%減）となりました。これは主に減価償却によるものであります。

無形固定資産の残高は1,834百万円となり、前連結会計年度末に対し599百万円の増加（48.5%増）となりました。これは主に社内システムの増強、事業基盤の強化及び拡充を目的とした調達システム及び基盤情報システム構築のためのソフトウェアへの投資を実施したことによるものであります。

投資その他の資産の残高は2,665百万円となり、前連結会計年度末に対し245百万円の増加（10.1%増）となりました。これは主として資金の効率的運用による長期預金の増加があったのに対し、1年以内に満期が到来する債券の流動資産への振替えにより投資有価証券が減少したこと及び簡易保険解約により保険積立金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における総負債は20,130百万円と前連結会計年度末に対し844百万円減少（4.0%減）となりました。

流動負債の残高は17,568百万円となり、前連結会計年度末に対し642百万円の減少（3.5%減）となりました。これは主に一年以内返済予定の長期借入金を返済したことによるものであります。

固定負債の残高は2,561百万円となり、前連結会計年度末に対し202百万円の減少（7.3%減）となりました。これは主に返済により長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は22,462百万円と前連結会計年度末に対し1,861百万円増加（9.0%増）となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、16,754百万円（前年同期比 2.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,251百万円の資金の獲得（前年同期比 15.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,686百万円及び減価償却費766百万円を計上したのに対し、法人税等の支払いが2,093百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,688百万円の資金の使用（前連結会計年度は104百万円の獲得）となりました。これは主に簡易保険の解約による収入843百万円があったものの、定期預金預け入れによる支出1,421百万円、発注業務の効率化及び社内システム強化のためのソフトウェア等固定資産の取得による支出1,056百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,040百万円の資金の使用（前連結会計年度は3,131百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出890百万円及び配当金の支払いによる支出149百万円があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、社内システムの増強のほか、事業基盤の強化及び拡充目的とした調達システム及び基盤情報システムのためのソフトウェア等への設備投資を実施しており、その投資総額は1,133,046千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェ ア) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	受注・物流センター	2,368,651	556,285	3,858,171 (20,126)	767,853	287,490	7,838,451	48
本社 (神戸市中央区)	管理・企画販売業務 施設	9,722	—	—	553,553	274,067	837,344	288

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料及びリース料 (千円)
本社 (神戸市中央区)	事務所（賃借）	176,982
本社 (神戸市中央区)	工具器具備品・ソフトウェア（リース）	124,473
エスパスフェリシモ (神戸市須磨区)	機械装置及び運搬具（リース）	339,352

(2) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Felissimo Universal Corporation of America	本社 (米国 ニュー ヨーク州)	管理・販売業 務施設	775,367	5,852	363,464 (232)	16,734	4,635	1,166,054	6
上海芬理希梦 时装有限公司	本社 (中国 上海 市)	管理業務・流 通加工施設	102,817	15,757	—	5,477	533	124,585	124

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の設備投資については、物流施設等既存有形固定資産の老朽化における入替投資及びインターネットを基盤とした販売システムの構築等の戦略投資が主な投資活動となります。

なお、平成19年2月28日現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (神戸市中央区)	基盤情報システム (注) 2	1,650,000	401,572	増資資金 自己資金	平成17年11月	平成22年2月	—
提出会社	本社 (神戸市中央区)	受注及び販売関連システム等	552,000	—	自己資金	平成19年6月	平成20年11月	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基盤情報システムとは、WEB機能の拡張と基盤の強化を図るものであります。当連結会計期間中に投資金額と完了年月予定に変更がありました。

3. 資金調達方法に記載している増資資金は、平成18年2月に行った公募資金及び第三者割当増資により調達した資金の一部であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,029,900	10,036,600	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	10,029,900	10,036,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,332	1,265
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,200	126,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750	同左
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。

2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、権利を行使した者または退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

② 平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月1日 至 平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ②その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

③ 平成17年5月31日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	908	905
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,800	90,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月1日 至 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり1,750 資本組入額1株当たり875	同左
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社または当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ②本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注) 1	2,000	2,000	100,000	100,000	2,069,823	2,069,823
平成16年2月1日 (注) 2	2,089,200	2,091,200	—	100,000	367,600	2,437,423
平成16年2月1日 (注) 3	△2,000	2,089,200	—	100,000	—	2,437,423
平成17年6月30日 (注) 4	6,267,600	8,356,800	—	100,000	—	2,437,423
平成17年12月16日 (注) 5	400,000	8,756,800	306,000	406,000	306,000	2,743,423
平成18年2月7日 (注) 6	1,000,000	9,756,800	1,148,000	1,554,000	1,657,000	4,400,423
平成18年2月14日 (注) 7	250,000	10,006,800	287,000	1,841,000	414,250	4,814,673
平成18年3月1日 ～ 平成19年2月28日 (注) 8	23,100	10,029,900	17,325	1,858,325	17,325	4,831,998

(注) 1. 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）からの新設分割による設立によるものであります。

2. 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の吸収合併（合併比率1：1）に伴い2,089,200株を発行しております。

3. 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の吸収合併に伴い取得した自己株式の消却によるものであります。

4. 株式分割（1：4）による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 3,000円

引受価額 2,805円

発行価額 2,295円

資本組入額 1,148円

7. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

売出価格 3,000円

割当価格 2,805円

発行価額 2,295円

資本組入額 1,148円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 平成19年3月1日から平成19年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,025千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	16	60	27	2	3,461	3,582	—
所有株式数 （単元）	—	13,997	386	6,351	8,029	17	71,502	100,282	1,700
所有株式数の 割合（%）	—	13.96	0.38	6.33	8.01	0.02	71.30	100.00	—

（注）1 自己株式100株は、「個人その他」に1単元、株主数1名として含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元、1,300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
矢崎 勝彦	京都市右京区	2,612	26.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	508	5.06
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	502	5.01
宮脇 繁	大阪府守口市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
(有)目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31-125	400	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	359	3.58
フェリシモ従業員持株会	神戸市中央区浪花町59番地	262	2.61
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
計	—	6,257	62.38

(注) 野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年6月5日付で大量保有報告書の写しを、さらに同年9月8日付、同年12月12日付ならびに平成19年2月7日付で同報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月7日現在で478千株を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の平成19年2月7日付変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数 株式 478,300株
株券等保有割合 4.77%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,100	100,268	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	10,029,900	—	—
総株主の議決権	—	100,268	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月18日臨時株主総会終結のときに在任する被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)及びその子会社の取締役と従業員に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の平成15年12月18日臨時株主総会において決議されたものであります。なお、当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)にて発行されたものであり、現在は合併会社(株)フェリシモ(神戸市中央区)が引き継いでおります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役1名及び従業員215名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年5月31日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月31日定時株主総会終結のときに在任する当社及び当社子会社の取締役、並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員並びに当社または当社の社外協力者に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、平成17年5月31日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名、従業員270名、子会社従業員4名及び当社の社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保の充実を優先した配当政策を基本としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づきました1株当たり15円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部上場記念配当15円を加え、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性は14.7%となりました。

今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と認識し、長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案した安定した配当の継続実施に努めてまいります。

加えて、自己株式の取得に関しましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を検討してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、新技術の導入、新サービスの提供および新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などに向け、有効に投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年5月29日 定時株主総会決議	300,894	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高（円）	—	—	—	4,060	3,560
最低（円）	—	—	—	2,700	2,730

(注) 最高・最低株価は、平成19年1月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年2月からは同取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高（円）	3,240	3,310	3,250	3,080	3,260	3,220
最低（円）	2,985	3,140	2,940	2,730	2,800	2,950

(注) 最高・最低株価は、平成19年1月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年2月からは同取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		矢崎 和彦	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 事業本部長 昭和55年1月 取締役就任 事業本部長 昭和59年4月 常務取締役就任 マーケティング本部長 昭和60年4月 専務取締役就任 マーケティング本部長 昭和61年4月 取締役副社長就任 昭和62年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年11月 Felissimo Universal Corporation of America プレジデント&CEO就任(現任)	(注) 4	502,940
専務取締役	CSフルフィルメント本部長	高橋 重臣	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 北野建設(株)入社 昭和48年2月 飛鳥建設(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年10月 マネジメント本部長 昭和60年3月 専務取締役就任(現任) 業務総本部長 平成5年12月 経営管理本部長 平成9年11月 フルフィルメント統括本部長 平成13年11月 経営力強化推進本部長 平成15年11月 フルフィルメント本部長 平成17年6月 CSフルフィルメント本部長(現任)	(注) 4	74,100
取締役	経営管理室長	岡崎 幸一	昭和23年8月15日生	昭和47年4月 (株)カワボウテキスタイル入社 昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 営業統括本部長 平成5年4月 取締役就任(現任) マーケティング統括本部長 平成7年12月 第1マーケティング統括本部長 平成9年11月 経営管理統括本部長 平成15年1月 財務本部長 平成17年6月 コーポレートマネジメント本部長 平成19年3月 経営管理室長(現任)	(注) 4	14,000
取締役	マーケティング本部長	星 正	昭和36年7月17日生	昭和59年4月 (株)学習研究社入社 昭和61年5月 当社入社 平成13年11月 執行役員マーケティング統括本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) マーケティング統括本部長 平成17年3月 マーケティング本部長(現任)	(注) 4	3,640
取締役	マーケティング本部販売企画部長	松田 克二	昭和35年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年12月 執行役員販売企画本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 販売企画本部長 平成17年3月 マーケティング本部販売企画部長(現任)	(注) 4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コーポレートスタイルデザイン本部長	大井 実	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 吹田貿易(株)入社 平成2年5月 当社入社 平成14年12月 経営企画部長(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年1月 上海芬理希夢時装有限公司 董事長就任(現任) 平成17年12月 芬理希夢(北京)商貿有限公司 董事長就任(現任) 平成19年3月 コーポレートスタイルデザイン本部長(現任)	(注) 4	2,116
取締役	eビジネス本部長	槇原 健一	昭和26年8月29日生	昭和48年4月 山崎産業(株)入社 昭和50年9月 丸石(株)入社 昭和53年4月 デザイン事務所開業 昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 執行役員IT統括本部長 平成16年1月 監査役就任 平成17年5月 取締役就任(現任) 平成17年9月 eビジネス本部長(現任)	(注) 4	8,000
常勤監査役		佐々井 秀二	昭和25年3月31日生	昭和51年5月 当社入社 平成3年2月 物流統括本部長 平成5年4月 取締役就任 フルフィルメント本部長 平成7年12月 第2マーケティング統括本部長 平成14年11月 マネジメント本部長 平成17年5月 監査役就任(現任)	(注) 5	12,000
監査役		渡邊 光明	昭和6年1月1日生	昭和37年3月 公認会計士登録 昭和55年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所設立 構成員就任 昭和58年6月 青山監査法人設立 代表社員就任 平成3年6月 同法人顧問就任 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	100
監査役		浅田 恒博	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 大阪国税局入局 昭和62年9月 税理士登録 浅田博税理士事務所入所 平成2年2月 浅田恒博税理士事務所開所 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		藤田 清文	昭和47年7月21日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成12年4月 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所 平成16年6月 金融庁検査局総務課 平成18年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同復帰 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						619,696

(注) 1. 監査役 渡邊光明、監査役 浅田恒博及び監査役 藤田清文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 高橋重臣は、代表取締役社長 矢崎和彦の義兄であります。

3. 平成18年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

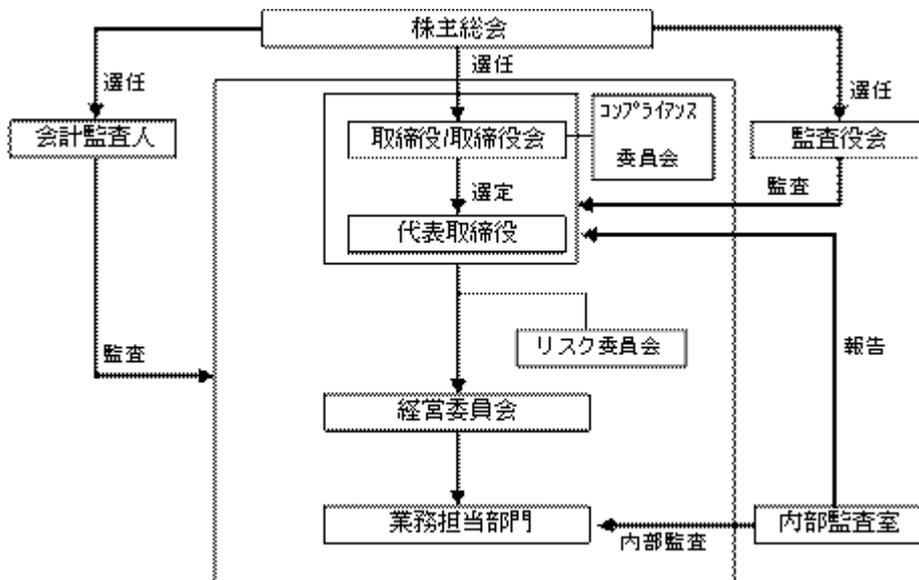
当社は、経営理念に掲げる「しあわせ社会学の確立と実践」に立脚し、株主、従業員、取引先、お客さまや一般社会、地域社会、地球環境等すべてのステークホルダーとの関係において自らの役割を認識し、その責任を果していくことが不可欠であると考え、経営者、従業員一人ひとりが業務に取り組んでおります。そのため、これらステークホルダーに対して、経営の高い公平性・透明性を維持しながら、迅速かつ的確に経営意思を決定し企業価値を高めていく仕組みを追求していくことを、経営上の重要な課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。取締役会は環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役7名で構成しており社外取締役は選任しておりません。監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名の4名体制で取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、現在、社外監査役には、公認会計士と税理士の2名に、更に昨年7月より弁護士を1名加え、監査の専門性の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、付議事項の決議及び経営上の重要事項の報告を行っており、会社の業務執行状況を監督しております。取締役会は月1回定時開催しており、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。また、重要案件が生じたときは臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行える体制を整えております。

また、当社は経営委員会を代表取締役社長、部門担当取締役、他指名メンバーの出席で週次開催しており、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に審議することにより、業務執行の適正化とスピード化を図っている他、予算審議と月に一度全社経営状況レビューを行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄組織として内部監査室（1名）を設置し、承認された監査計画に基づき独立した立場に立脚する客観的業務監査を全部門対象に行い、定期的に社長への報告及び業務改善を目的とした勧告を行っております。

監査役は取締役会、経営委員会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、部門への聴取などを分担して実施し、月1回定時開催する監査役会で、報告、協議を行っております。また、必要に応じ適宜、臨時監査役会を開催しております。

監査役監査と会計監査、内部監査と監査役監査は連携を密にしており、さらにそれぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、定期的に三様監査連絡会を開催し、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現：みすず監査法人）は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2カ月間の業務停止処分を受けたことにより、同年7月1日付で当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。これに伴い、当社監査役会は当社の会計監査人が不在となることを回避し、監査業務が中断なく実施される体制を維持するために、平成18年7月1日にあらた監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

なお、平成19年5月29日開催の第42期定時株主総会において、あらた監査法人を会計監査人に選任しております。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

笹山 勝則（あらた監査法人）

小林 昭夫（あらた監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名及びその他8名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と3名の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、コンプライアンス事項を含む経営リスクの抽出と評価、リスク対応方針の決定、リスク対応効果のレビューを行うリスク委員会を設置し、リスク対応計画の遂行に関する審議を行う経営委員会と連動し全社的なリスク管理を行っております。当委員会は危機管理機能も担っており当社基準によるリスクの発生または発生が予見された場合の報告を全社に徹底し、当リスク委員会を母体とする危機管理体制によりトップダウンによる速やかな対応と予防措置実施の徹底を行う仕組みを構築しております。

また、昨年9月より代表取締役社長を委員長とし、社内委員3名、社外委員2名（弁護士、公認会計士）で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス事項の対処及び再発防止策等について、評価検討を実施しております。なお、同時に同委員会の管轄として、内部通報システムを設置しました。このシステムでは弁護士である社外委員を直接の通報先とする方式により、運用を開始しております。

(3) 責任限定契約

当社は、3名の社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担することを定めたものであります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬 300,261千円（うち社外取締役 一千円）

監査役を支払った報酬 31,732千円（うち社外監査役 8,300千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

中央青山監査法人（現 みすず監査法人） 1,566千円

あらた監査法人 20,433千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,024千円

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬は、あらた監査法人に対するものであり、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定に係る準備作業に関するアドバイザー業務等に対するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表については中央青山監査法人（現 みすず監査法人）により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第41期事業年度 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）

当連結会計年度及び第42期事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	17,466,751		13,981,426	
2. 売掛金		5,394,785		5,312,931	
3. 有価証券		200,079		4,094,199	
4. たな卸資産		5,246,170		5,212,153	
5. 繰延税金資産		579,748		591,483	
6. その他		249,107		344,503	
貸倒引当金		△85,226		△99,516	
流動資産合計		29,051,416	69.9	29,437,180	69.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	6,084,297		6,058,398	
減価償却累計額		2,387,614	3,696,683	2,551,679	3,506,719
(2) 機械装置及び運搬具		3,025,128		2,902,248	
減価償却累計額		2,318,944	706,183	2,319,211	583,036
(3) 工具器具備品		1,029,190		1,108,570	
減価償却累計額		904,332	124,857	890,935	217,635
(4) 土地	※1		4,341,685		4,348,221
有形固定資産合計		8,869,410	21.3	8,655,613	20.3
2. 無形固定資産		1,234,711	3.0	1,834,058	4.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		602,116		408,826	
(2) 長期貸付金		1,662		—	
(3) 長期預金		—		800,000	
(4) 繰延税金資産		1,048,596		1,094,673	
(5) その他		926,038		421,460	
貸倒引当金		△158,179		△59,257	
投資その他の資産合計		2,420,234	5.8	2,665,703	6.3
固定資産合計		12,524,355	30.1	13,155,375	30.9
資産合計		41,575,772	100.0	42,592,555	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	12,472,282		12,796,993	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	890,336		350,000	
3. 未払金		2,191,282		2,082,631	
4. 未払法人税等		1,231,904		1,010,045	
5. 未払消費税等		58,923		82,477	
6. 売上値引引当金		11,746		23,223	
7. 返品調整引当金		170,859		166,130	
8. 景品引当金		567,893		475,798	
9. 賞与引当金		133,075		139,424	
10. その他		483,102		442,112	
流動負債合計		18,211,405	43.8	17,568,836	41.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	350,000		—	
2. 退職給付引当金		1,539,361		1,655,925	
3. 役員退職慰労引当金		747,753		803,565	
4. その他		126,588		101,881	
固定負債合計		2,763,702	6.7	2,561,373	6.0
負債合計		20,975,107	50.5	20,130,209	47.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,841,000	4.4	—	—
II 資本剰余金		4,814,673	11.6	—	—
III 利益剰余金		14,025,035	33.7	—	—
IV 為替換算調整勘定		△79,687	△0.2	—	—
V 自己株式	※3	△356	△0.0	—	—
資本合計		20,600,664	49.5	—	—
負債・資本合計		41,575,772	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,858,325	4.4
2. 資本剰余金		—	—	4,831,998	11.3
3. 利益剰余金		—	—	15,798,614	37.1
4. 自己株式		—	—	△356	△0.0
株主資本合計		—	—	22,488,581	52.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△255	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2,839	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△34,818	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△32,234	△0.1
III 新株予約権		—	—	6,000	0.0
純資産合計		—	—	22,462,346	52.7
負債純資産合計		—	—	42,592,555	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		52,948,862	100.0		54,165,538	100.0
II 売上原価			25,507,968	48.2		26,168,939	48.3
売上総利益			27,440,893	51.8		27,996,598	51.7
返品調整引当金戻入額			174,788	0.3		170,859	0.3
返品調整引当金繰入額			170,859	0.3		166,130	0.3
差引売上総利益			27,444,822	51.8		28,001,327	51.7
III 販売費及び一般管理費			24,279,091	45.8		24,847,340	45.9
営業利益			3,165,730	6.0		3,153,987	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			9,846			30,609	
2. 為替差益			147,330			75,452	
3. 生命保険還付金			51,861			37,276	
4. 損失補填収入			79,319			72,496	
5. 預り金精算益		7,399			19,935		
6. その他		61,426	357,184	0.7	52,984	288,755	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		48,135			24,245		
2. 新株発行費		43,034			—		
3. 上場関連費用		21,764			—		
4. その他		8,948	121,883	0.3	3,655	27,900	0.0
経常利益			3,401,032	6.4		3,414,841	6.3
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			593			129	
2. 貸倒引当金戻入益			—			1,200	
3. 保険解約益		—	593	0.0	397,039	398,369	0.7

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			271		
2. 固定資産除却損	※4	27,221			18,585		
3. 貸倒引当金繰入額		58,575			—		
4. 子会社事業整理損	※5	—	85,797	0.1	107,731	126,588	0.2
税金等調整前当期純利益			3,315,828	6.3		3,686,622	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,509,310			1,819,283		
法人税等調整額		14,549	1,523,860	2.9	△58,715	1,760,567	3.2
当期純利益			1,791,968	3.4		1,926,055	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,437,423
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		2,071,250	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		306,000	2,377,250
III 資本剰余金期末残高			4,814,673
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,253,958
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,791,968	1,791,968
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		20,892	20,892
IV 利益剰余金期末残高			14,025,035

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	1,841,000	4,814,673	14,025,035	△356	20,680,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	17,325	17,325	—	—	34,650
剰余金の配当（千円）	—	—	△150,100	—	△150,100
当期純利益（千円）	—	—	1,926,055	—	1,926,055
連結子会社の増加に伴う減少高（千円）	—	—	△2,375	—	△2,375
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,325	17,325	1,773,579	—	1,808,229
平成19年2月28日 残高（千円）	1,858,325	4,831,998	15,798,614	△356	22,488,581

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	—	—	△79,687	△79,687	6,000	20,606,664
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）	—	—	—	—	—	34,650
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	△150,100
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	1,926,055
連結子会社の増加に伴う減少高（千円）	—	—	—	—	—	△2,375
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△255	2,839	44,869	47,452	—	47,452
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△255	2,839	44,869	47,452	—	1,855,682
平成19年2月28日 残高（千円）	△255	2,839	△34,818	△32,234	6,000	22,462,346

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,315,828	3,686,622
減価償却費		690,233	766,350
固定資産売却益		△593	△129
固定資産除却損		27,221	18,585
固定資産売却損		—	271
生命保険還付金		△51,861	△37,276
生命保険解約益		—	△397,039
新株発行費		43,034	—
貸倒引当金の増加額		48,242	13,083
売上値引引当金の増加額		4,941	11,477
返品調整引当金の減少額		△3,929	△4,729
景品引当金の減少額		△133,772	△92,095
賞与引当金の増加額		6,361	6,349
退職給付引当金の増加額		134,362	116,564
役員退職慰労引当金の増減額		△32,570	55,812
受取利息		△9,846	△30,609
支払利息		48,135	24,245
為替差益		△5,938	△1,865
売上債権の増減額		△492,961	88,943
たな卸資産の増減額		△547,578	62,330
仕入債務の増加額		475,864	280,491
未払金の増減額		132,448	△189,171
未払消費税等の増減額		△30,170	22,530
その他		△149,566	△52,021
小計		3,467,884	4,348,721
利息の受取額		10,738	25,102
利息の支払額		△53,110	△29,214
法人税等の支払額		△772,126	△2,093,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,653,384	2,251,544

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△783	△1,421,723
定期預金の払戻による収入		542,000	267,372
有価証券の取得による支出		—	△3,494,623
有価証券の償還による収入		—	3,200,000
有形固定資産の取得による支出		△65,174	△158,938
有形固定資産の売却による収入		1,169	556
無形固定資産の取得による支出		△452,069	△897,575
投資有価証券の取得による支出		—	△7,375
保険積立金の払込による支出		△71,930	—
保険積立金の払戻による収入		92,483	843,188
その他		59,150	△19,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,846	△1,688,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△886,751	△890,336
リース債務の返済による支出		△23,800	△35,700
株式の発行による収入		4,063,215	34,500
自己株式の取得による支出		△356	—
配当金の支払額		△20,892	△149,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,131,415	△1,040,555
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,060	26,034
V 現金及び現金同等物の増減額		5,910,706	△451,735
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,290,234	17,200,941
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	5,392
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,200,941	16,754,598

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 Asianthology International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、芬理希夢(北京)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京幸福生活貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Asianthology International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時裝有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司</p> <p>上記のうち、北京幸福生活貿易有限公司は、当連結会計年度から重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京幸福生活貿易有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司及び芬理希夢(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) _____</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として移動平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 景品引当金 同左</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,453,507千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税の外形標準課税制度) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44,375千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,042,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,778</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,006,800株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,042,607千円	土地	3,858,171	合計	5,900,778	1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	350,000	合計	1,050,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,934,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,792,483</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,934,312千円	土地	3,858,171	合計	5,792,483	1年以内返済予定の長期借入金	350,000千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
建物及び構築物	2,042,607千円																																
土地	3,858,171																																
合計	5,900,778																																
1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円																																
長期借入金	350,000																																
合計	1,050,000																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																
建物及び構築物	1,934,312千円																																
土地	3,858,171																																
合計	5,792,483																																
1年以内返済予定の長期借入金	350,000千円																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	1,000,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告費 7,521,214千円 運送費 3,330,571 景品引当金繰入額 567,893 貸倒引当金繰入額 81,226 役員報酬 311,402 給与手当 4,132,227 賞与引当金繰入額 133,075 退職給付費用 139,629 役員退職慰労引当金繰入額 51,235 減価償却費 688,337 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 593千円 ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,797千円 機械装置及び運搬具 144 工具器具備品 756 無形固定資産(ソフトウェア) 1,523 計 27,221 ※5. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告費 7,994,083千円 運送費 3,413,071 景品引当金繰入額 406,203 貸倒引当金繰入額 98,949 役員報酬 332,502 給与手当 4,110,051 賞与引当金繰入額 139,424 退職給付費用 132,541 役員退職慰労引当金繰入額 55,812 減価償却費 756,800 ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 129千円 ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 271千円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,707千円 機械装置及び運搬具 5,476 工具器具備品 2,162 無形固定資産(ソフトウェア) 33 無形固定資産(その他) 205 計 18,585 ※5. 子会社事業整理損の内容は、子会社 Asianthology International Limitedによる化粧品事業終了に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,006	23	—	10,029
合計	10,006	23	—	10,029
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	—	—	200	6,000
合計		—	200	—	—	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	150,100	15	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	300,894	利益剰余金	30	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,466,751</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△265,810</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,200,941</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ189,882千円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,466,751	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△265,810	現金及び現金同等物	17,200,941	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,981,426</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,094,199</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△622,035</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券</td> <td>△698,992</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,754,598</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	13,981,426	有価証券勘定	4,094,199	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△622,035	償還期間が3ヵ月を超える債券	△698,992	現金及び現金同等物	16,754,598
現金及び預金勘定	17,466,751																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△265,810																
現金及び現金同等物	17,200,941																
現金及び預金勘定	13,981,426																
有価証券勘定	4,094,199																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△622,035																
償還期間が3ヵ月を超える債券	△698,992																
現金及び現金同等物	16,754,598																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	650,039	205,750	444,289	機械装置及び運搬具	659,470	312,319	347,150
工具器具備品	983,770	397,859	585,911	工具器具備品	1,107,375	540,524	566,850
無形固定資産	359,053	219,257	139,796	無形固定資産	259,016	137,897	121,118
合計	1,992,863	822,867	1,169,996	合計	2,025,862	990,742	1,035,120
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			324,703千円	1年内			364,988千円
1年超			865,357	1年超			706,627
合計			1,190,060	合計			1,071,615
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			387,897千円	支払リース料			364,899千円
減価償却費相当額			355,488	減価償却費相当額			357,372
支払利息相当額			29,744	支払利息相当額			22,116
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			48,079千円	1年内			28,046千円
1年超			28,046	1年超			—
合計			76,125	合計			28,046
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200,079	200,196	117
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,079	200,196	117
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	602,116	599,527	△2,588
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	602,116	599,527	△2,588
合計		802,195	799,724	△2,471

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200,079	602,116	—	—
合計	200,079	602,116	—	—

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	601,371	599,078	△2,293
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	601,371	599,078	△2,293
合計		601,371	599,078	△2,293

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	498,452	498,970	518
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	399,487	399,911	423
	小計	897,939	898,881	941
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,995,982	2,995,295	△686
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,995,982	2,995,295	△686
合計		3,893,921	3,894,177	255

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,476

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	698,992	401,349	—	—
(2) その他	2,995,295	—	—	—
合計	3,694,288	401,349	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は高格付けを有する金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部門が行い、決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	109,880	—	111,420	1,540	161,151	—	166,595	5,444
	通貨オプション取引 売建								
	米ドル	65,940	—	66,359	△419	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	65,940	—	68,951	3,011	—	—	—	—
	合計	—	—	—	4,133	—	—	—	5,444

(注)

前連結会計年度 （平成18年2月28日）	当連結会計年度 （平成19年2月28日）
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>為替予約取引については、先物為替相場によっております。また、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>先物為替相場によっております。</p> <p>2. 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,518,213	△1,655,574
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,518,213	△1,655,574
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△21,147	△351
(4) 退職給付引当金 (千円)	△1,539,361	△1,655,925

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用 (千円)	139,629	132,541
(1) 勤務費用 (千円)	109,590	107,269
(2) 利息費用 (千円)	28,384	30,364
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,654	△5,091

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成16年1月9日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	94,500
付与	—	—
失効	—	3,700
権利確定	—	—
未確定残	—	90,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	157,100	—
権利確定	—	—
権利行使	23,100	—
失効	800	—
未行使残	133,200	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,750
行使時平均株価 (円)	3,156	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">69,437</td></tr> <tr><td>景品引当金</td><td style="text-align: right;">230,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,081</td></tr> <tr><td>景品未払費用</td><td style="text-align: right;">15,654</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,337</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">85,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">571,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135,910</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,212</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△120,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,628,345</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		返品調整引当金	69,437	景品引当金	230,791	賞与引当金	54,081	景品未払費用	15,654	未払事業税	77,337	商品評価損	85,948	その他	46,498	繰延税金資産 (流動) 合計	579,748	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	571,639	役員退職慰労引当金	303,886	減価償却費	135,910	貸倒引当金	50,212	連結子会社の繰越欠損金	93,040	その他	14,146	繰延税金資産 (固定) 小計	1,168,836	評価性引当額	△120,239	繰延税金資産 (固定) 合計	1,048,596	繰延税金資産の純額	1,628,345	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">67,515</td></tr> <tr><td>景品引当金</td><td style="text-align: right;">193,364</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,661</td></tr> <tr><td>景品未払費用</td><td style="text-align: right;">11,707</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,829</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">126,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,635</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,152</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">591,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">626,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">326,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,308</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,800</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,021</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,714</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,094,673</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		返品調整引当金	67,515	景品引当金	193,364	賞与引当金	56,661	景品未払費用	11,707	未払事業税	74,829	商品評価損	126,007	その他	63,549	繰延税金資産 (流動) 合計	593,635	繰延税金負債 (流動)		その他	△2,152	繰延税金負債 (流動) 合計	△2,152	繰延税金資産 (流動) の純額	591,483	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	626,719	役員退職慰労引当金	326,569	減価償却費	105,308	貸倒引当金	23,800	連結子会社の繰越欠損金	116,306	その他	12,317	繰延税金資産 (固定) 小計	1,211,021	評価性引当額	△116,306	繰延税金資産 (固定) 合計	1,094,714	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△40	繰延税金負債 (固定) 合計	△40	繰延税金資産 (固定) の純額	1,094,673
繰延税金資産 (流動)																																																																																															
返品調整引当金	69,437																																																																																														
景品引当金	230,791																																																																																														
賞与引当金	54,081																																																																																														
景品未払費用	15,654																																																																																														
未払事業税	77,337																																																																																														
商品評価損	85,948																																																																																														
その他	46,498																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	579,748																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																															
退職給付引当金	571,639																																																																																														
役員退職慰労引当金	303,886																																																																																														
減価償却費	135,910																																																																																														
貸倒引当金	50,212																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	93,040																																																																																														
その他	14,146																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	1,168,836																																																																																														
評価性引当額	△120,239																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	1,048,596																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,628,345																																																																																														
繰延税金資産 (流動)																																																																																															
返品調整引当金	67,515																																																																																														
景品引当金	193,364																																																																																														
賞与引当金	56,661																																																																																														
景品未払費用	11,707																																																																																														
未払事業税	74,829																																																																																														
商品評価損	126,007																																																																																														
その他	63,549																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	593,635																																																																																														
繰延税金負債 (流動)																																																																																															
その他	△2,152																																																																																														
繰延税金負債 (流動) 合計	△2,152																																																																																														
繰延税金資産 (流動) の純額	591,483																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																															
退職給付引当金	626,719																																																																																														
役員退職慰労引当金	326,569																																																																																														
減価償却費	105,308																																																																																														
貸倒引当金	23,800																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	116,306																																																																																														
その他	12,317																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	1,211,021																																																																																														
評価性引当額	△116,306																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	1,094,714																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△40																																																																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	△40																																																																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	1,094,673																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>法人税額控除額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の増減額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	法人税額控除額	△0.4	評価性引当額の変動	1.1	税率変更による繰延税金資産の増減額	1.5	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.2	法人税額の特別控除額	△0.9	評価性引当額の変動	0.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社の留保金課税	5.4																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
法人税額控除額	△0.4																																																																																														
評価性引当額の変動	1.1																																																																																														
税率変更による繰延税金資産の増減額	1.5																																																																																														
その他	△2.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社の留保金課税	4.7																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
法人税額の特別控除額	△0.9																																																																																														
評価性引当額の変動	0.8																																																																																														
その他	1.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																														
<p>3. 税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当連結会計年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。当該法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の減少額は、52,084千円であります。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アンテリジャン	大阪市北区	10,000	ビデオテープ等による撮影、企画、制作、販売	なし	—	ビデオ編集制作等	ビデオ編集制作等	5,353	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 2,058.69円	1株当たり純資産額 2,238.96円
1株当たり当期純利益金額 210.58円	1株当たり当期純利益金額 192.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 201.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 188.16円
<p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,738.06円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 149.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	22,462,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,000
(うち新株予約権)	(—)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	22,456,346
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,029
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	10,029

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,791,968	1,926,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,791,968	1,926,055
期中平均株式数(千株)	8,509	10,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	376	223
(うち新株予約権)	(376)	(223)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	890,336	350,000	3.02	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	350,000	—	—	—
その他の有利子負債				
リース債務（1年以内）	37,976	37,976	0.51	—
リース債務（1年超）	126,588	88,611	0.51	平成22年
計	1,404,901	476,588	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	37,976	37,976	12,658	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期事業年度 (平成18年2月28日)		第42期事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	17,039,823		13,537,573		
2. 売掛金		5,384,862		5,397,060		
3. 有価証券		200,079		4,094,199		
4. 商品		4,954,336		4,994,934		
5. 貯蔵品		171,134		175,453		
6. 前渡金		36,488		102,093		
7. 前払費用		128,509		122,367		
8. 繰延税金資産		560,414		560,343		
9. その他		127,882		288,042		
貸倒引当金		△83,931		△99,454		
流動資産合計		28,519,599	68.9	29,172,614	68.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,544,973		4,555,680		
減価償却累計額		1,817,533	2,727,439	1,996,974	2,558,705	
(2) 構築物		232,631		232,631		
減価償却累計額		157,202	75,428	167,589	65,042	
(3) 機械及び装置		2,772,486		2,776,064		
減価償却累計額		2,102,685	669,800	2,220,534	555,529	
(4) 車両運搬具		60,048		50,078		
減価償却累計額		57,046	3,002	44,181	5,897	
(5) 工具器具備品		916,685		1,023,024		
減価償却累計額		796,719	119,966	818,487	204,536	
(6) 土地	※1		3,984,757		3,984,757	
有形固定資産合計			7,580,395		7,374,469	17.3

区分	注記 番号	第41期事業年度 (平成18年2月28日)		第42期事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		5,983		5,177	
(2) 商標権		6,451		5,949	
(3) 実用新案権		77		25	
(4) 意匠権		1,359		1,287	
(5) ソフトウェア		716,282		1,321,533	
(6) ソフトウェア仮勘定		438,503		419,564	
(7) その他		18,929		10,517	
無形固定資産合計		1,187,587	2.9	1,764,056	4.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		602,116		408,826	
(2) 関係会社株式		1,418,540		1,418,540	
(3) 関係会社出資金		327,971		327,971	
(4) 従業員長期貸付金		1,662		—	
(5) 関係会社長期貸付金		34,068		—	
(6) 長期前払費用		28,824		26,705	
(7) 長期預金		—		800,000	
(8) 保険積立金		392,890		—	
(9) 繰延税金資産		1,029,567		1,074,276	
(10) その他		440,839		445,729	
貸倒引当金		△158,179		△249,735	
投資その他の資産合計		4,118,301	9.9	4,252,313	10.0
固定資産合計		12,886,284	31.1	13,390,839	31.5
資産合計		41,405,883	100.0	42,563,453	100.0

区分	注記 番号	第41期事業年度 (平成18年2月28日)		第42期事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		10,404,718		10,597,524	
2. 買掛金	※1	2,057,606		2,210,254	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	890,336		350,000	
4. 未払金		2,177,157		2,117,686	
5. 未払費用		158,041		150,517	
6. 未払法人税等		1,222,528		1,004,870	
7. 未払消費税等		58,923		82,477	
8. 前受金		48,712		84,565	
9. 預り金		234,735		184,194	
10. 売上値引引当金		11,746		23,223	
11. 返品調整引当金		170,859		166,130	
12. 景品引当金		567,893		475,798	
13. 賞与引当金		133,075		139,424	
14. その他		9,915		752	
流動負債合計		18,146,249	43.8	17,587,421	41.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	350,000		—	
2. 退職給付引当金		1,539,361		1,655,925	
3. 役員退職慰労引当金		747,753		803,565	
4. その他		126,588		88,611	
固定負債合計		2,763,702	6.7	2,548,103	6.0
負債合計		20,909,952	50.5	20,135,524	47.3

区分	注記 番号	第41期事業年度 (平成18年2月28日)			第42期事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,841,000	4.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,814,673			—		
資本剰余金合計			4,814,673	11.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		24,800			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		10,660,000			—		
3. 当期末処分利益		3,155,813			—		
利益剰余金合計			13,840,613	33.4		—	—
IV 自己株式	※3		△356	△0.0		—	—
資本合計			20,495,931	49.5		—	—
負債・資本合計			41,405,883	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,858,325	4.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,831,998		
資本剰余金合計			—	—		4,831,998	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			24,800		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			10,660,000		
繰越利益剰余金		—			5,044,578		
利益剰余金合計			—	—		15,729,378	37.0
4. 自己株式			—	—		△356	△0.0
株主資本合計			—	—		22,419,345	52.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△255	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		2,839	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		2,583	0.0
III 新株予約権			—	—		6,000	0.0
純資産合計			—	—		22,427,929	52.7
負債純資産合計			—	—		42,563,453	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			52,505,765	100.0		53,945,084	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,355,070			4,954,336		
2. 当期商品仕入高		26,108,883			26,239,694		
合計		30,463,954			31,194,030		
3. 商品期末たな卸高		4,954,336	25,509,618	48.6	4,994,934	26,199,095	48.6
売上総利益			26,996,147	51.4		27,745,988	51.4
4. 返品調整引当金戻入額			174,788	0.3		170,859	0.3
5. 返品調整引当金繰入額			170,859	0.3		166,130	0.3
差引売上総利益			27,000,076	51.4		27,750,717	51.4
III 販売費及び一般管理費	※1		23,827,292	45.4		24,521,449	45.4
営業利益			3,172,784	6.0		3,229,267	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,907			8,424		
2. 有価証券利息		3,008			11,599		
3. 為替差益		142,967			79,414		
4. 生命保険還付金		51,861			37,276		
5. 損失補填収入		77,846			72,496		
6. 預り金精算益		7,399			19,935		
7. その他		66,439	352,430	0.7	54,207	283,355	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		48,135			21,940		
2. 新株発行費		43,034			—		
3. 上場関連費用		21,764			—		
4. その他		8,874	121,809	0.2	976	22,916	0.0
経常利益			3,403,405	6.5		3,489,706	6.5

区分	注記 番号	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			122		
2. 保険解約益		—	—	—	397,039	397,162	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			271		
2. 固定資産除却損	※4	27,077			9,847		
3. 貸倒引当金繰入額		58,575			91,555		
4. 子会社事業整理損	※5	—	85,653	0.2	26,384	128,058	0.2
税引前当期純利益			3,317,752	6.3		3,758,810	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,491,644			1,766,352		
法人税等調整額		18,507	1,510,152	2.9	△46,407	1,719,945	3.2
当期純利益			1,807,599	3.4		2,038,865	3.8
前期繰越利益			1,348,214			—	
当期未処分利益			3,155,813			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第41期事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,155,813
II 利益処分額			
1. 配当金		150,100	150,100
III 次期繰越利益			3,005,713

株主資本等変動計算書

第42期事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,841,000	4,814,673	4,814,673	24,800	10,660,000	3,155,813	13,840,613	△356	20,495,931
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	17,325	17,325	17,325	—	—	—	—	—	34,650
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△150,100	△150,100	—	△150,100
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	2,038,865	2,038,865	—	2,038,865
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,325	17,325	17,325	—	—	1,888,764	1,888,764	—	1,923,414
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,858,325	4,831,998	4,831,998	24,800	10,660,000	5,044,578	15,729,378	△356	22,419,345

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	—	—	—	6,000	20,501,931
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	34,650
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△150,100
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	2,038,865
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△255	2,839	2,583	—	2,583
事業年度中の変動額合計 (千円)	△255	2,839	2,583	—	1,925,998
平成19年2月28日 残高 (千円)	△255	2,839	2,583	6,000	22,427,929

重要な会計方針

項目	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) _____	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 売上値引引当金 同左

項目	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 景品引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は22,419,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、総資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は63,133千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44,375千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期事業年度 (平成18年2月28日)	第42期事業年度 (平成19年2月28日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,042,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,900,778</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">33,427,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,006,800株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,042,607千円	土地	3,858,171	<hr/>		合計	5,900,778	1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円	長期借入金	350,000	<hr/>		合計	1,050,000	授権株式数	普通株式	33,427,200株	発行済株式総数	普通株式	10,006,800株	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	1,000,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,934,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,858,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,792,483</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,934,312千円	土地	3,858,171	<hr/>		合計	5,792,483	1年以内返済予定の長期借入金	350,000千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<hr/>		差引額	1,000,000
建物	2,042,607千円																																																
土地	3,858,171																																																
<hr/>																																																	
合計	5,900,778																																																
1年以内返済予定の長期借入金	700,000千円																																																
長期借入金	350,000																																																
<hr/>																																																	
合計	1,050,000																																																
授権株式数	普通株式	33,427,200株																																															
発行済株式総数	普通株式	10,006,800株																																															
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
<hr/>																																																	
差引額	1,000,000																																																
建物	1,934,312千円																																																
土地	3,858,171																																																
<hr/>																																																	
合計	5,792,483																																																
1年以内返済予定の長期借入金	350,000千円																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
<hr/>																																																	
差引額	1,000,000																																																

(損益計算書関係)

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">7,798,901千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,262,058</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">1,995,767</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">567,893</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,692</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,558</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,886,857</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,075</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139,629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">640,554</td></tr> </table>	広告費	7,798,901千円	運送費	3,262,058	業務手数料	1,995,767	景品引当金繰入額	567,893	貸倒引当金繰入額	80,692	役員報酬	278,558	給与手当	3,886,857	賞与引当金繰入額	133,075	退職給付費用	139,629	役員退職慰労引当金繰入額	51,235	減価償却費	640,554	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">8,283,412千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,392,175</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">1,979,439</td></tr> <tr><td>景品引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406,203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,456</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12,727</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,180</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,961,245</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,424</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,812</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">703,239</td></tr> </table>	広告費	8,283,412千円	運送費	3,392,175	業務手数料	1,979,439	景品引当金繰入額	406,203	貸倒引当金繰入額	99,456	貸倒損失	12,727	役員報酬	276,180	給与手当	3,961,245	賞与引当金繰入額	139,424	退職給付費用	132,541	役員退職慰労引当金繰入額	55,812	減価償却費	703,239
広告費	7,798,901千円																																														
運送費	3,262,058																																														
業務手数料	1,995,767																																														
景品引当金繰入額	567,893																																														
貸倒引当金繰入額	80,692																																														
役員報酬	278,558																																														
給与手当	3,886,857																																														
賞与引当金繰入額	133,075																																														
退職給付費用	139,629																																														
役員退職慰労引当金繰入額	51,235																																														
減価償却費	640,554																																														
広告費	8,283,412千円																																														
運送費	3,392,175																																														
業務手数料	1,979,439																																														
景品引当金繰入額	406,203																																														
貸倒引当金繰入額	99,456																																														
貸倒損失	12,727																																														
役員報酬	276,180																																														
給与手当	3,961,245																																														
賞与引当金繰入額	139,424																																														
退職給付費用	132,541																																														
役員退職慰労引当金繰入額	55,812																																														
減価償却費	703,239																																														
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 122千円																																														
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 271千円																																														
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,797千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,077</td></tr> </table>	建物	24,797千円	工具器具備品	756	ソフトウェア	1,523	計	27,077	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,443千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,847</td></tr> </table>	建物	9,443千円	工具器具備品	197	無形固定資産(その他)	205	計	9,847																														
建物	24,797千円																																														
工具器具備品	756																																														
ソフトウェア	1,523																																														
計	27,077																																														
建物	9,443千円																																														
工具器具備品	197																																														
無形固定資産(その他)	205																																														
計	9,847																																														
※5. _____	※5. 子会社事業整理損の内容は、子会社 Asianthology International Limitedによる化粧品事業終了に伴う損失であります。																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第42期事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	650,039	205,750	444,289	機械及び装置	650,039	310,613	339,425
工具器具備品	983,770	397,859	585,911	車両運搬具	9,430	1,706	7,724
ソフトウェア	359,053	219,257	139,796	工具器具備品	1,107,375	540,524	566,850
合計	1,992,863	822,867	1,169,996	ソフトウェア	259,016	137,897	121,118
				合計	2,025,862	990,742	1,035,120
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
324,703千円				364,988千円			
1年超				1年超			
865,357				706,627			
合計				合計			
1,190,060				1,071,615			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
387,897千円				364,899千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
355,488				357,372			
支払利息相当額				支払利息相当額			
29,744				22,116			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
48,079千円				28,046千円			
1年超				1年超			
28,046				-			
合計				合計			
76,125				28,046			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第41期事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び第42期事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">69,437</td></tr> <tr><td> 景品引当金</td><td style="text-align: right;">230,791</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,081</td></tr> <tr><td> 景品未払費用</td><td style="text-align: right;">15,654</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,337</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">80,785</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">32,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">571,639</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">303,886</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,881</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,212</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,766</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,589,981</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		返品調整引当金	69,437	景品引当金	230,791	賞与引当金	54,081	景品未払費用	15,654	未払事業税	77,337	商品評価損	80,785	その他	32,326	繰延税金資産 (流動) 合計	560,414	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	571,639	役員退職慰労引当金	303,886	減価償却費	116,881	貸倒引当金	50,212	その他	14,146	繰延税金資産 (固定) 小計	1,056,766	評価性引当額	△27,199	繰延税金資産 (固定) 合計	1,029,567	繰延税金資産の純額	1,589,981	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">67,515</td></tr> <tr><td> 景品引当金</td><td style="text-align: right;">193,364</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,661</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">74,829</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">113,738</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">56,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,943</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">626,719</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">326,569</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,910</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96,318</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">12,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,834</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,074,276</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		返品調整引当金	67,515	景品引当金	193,364	賞与引当金	56,661	未払事業税	74,829	商品評価損	113,738	その他	56,177	繰延税金資産 (流動) 合計	562,287	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△1,943	繰延税金負債 (流動) 合計	△1,943	繰延税金資産 (流動) の純額	560,343	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	626,719	役員退職慰労引当金	326,569	減価償却費	84,910	貸倒引当金	96,318	その他	12,317	繰延税金資産 (固定) 小計	1,146,834	評価性引当額	△72,517	繰延税金資産 (固定) 合計	1,074,316	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△40	繰延税金負債 (固定) 合計	△40	繰延税金資産 (固定) の純額	1,074,276
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
返品調整引当金	69,437																																																																																								
景品引当金	230,791																																																																																								
賞与引当金	54,081																																																																																								
景品未払費用	15,654																																																																																								
未払事業税	77,337																																																																																								
商品評価損	80,785																																																																																								
その他	32,326																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	560,414																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
退職給付引当金	571,639																																																																																								
役員退職慰労引当金	303,886																																																																																								
減価償却費	116,881																																																																																								
貸倒引当金	50,212																																																																																								
その他	14,146																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	1,056,766																																																																																								
評価性引当額	△27,199																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	1,029,567																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,589,981																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
返品調整引当金	67,515																																																																																								
景品引当金	193,364																																																																																								
賞与引当金	56,661																																																																																								
未払事業税	74,829																																																																																								
商品評価損	113,738																																																																																								
その他	56,177																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	562,287																																																																																								
繰延税金負債 (流動)																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△1,943																																																																																								
繰延税金負債 (流動) 合計	△1,943																																																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	560,343																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
退職給付引当金	626,719																																																																																								
役員退職慰労引当金	326,569																																																																																								
減価償却費	84,910																																																																																								
貸倒引当金	96,318																																																																																								
その他	12,317																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	1,146,834																																																																																								
評価性引当額	△72,517																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	1,074,316																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△40																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	△40																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	1,074,276																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td> 税率変更による繰延税金資産の減少額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	法人税額の特別控除額	△0.4	税率変更による繰延税金資産の減少額	1.6	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.2	法人税額の特別控除額	△0.9	評価性引当額の変動	1.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社の留保金課税	5.4																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																								
法人税額の特別控除額	△0.4																																																																																								
税率変更による繰延税金資産の減少額	1.6																																																																																								
その他	△2.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社の留保金課税	4.6																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																								
法人税額の特別控除額	△0.9																																																																																								
評価性引当額の変動	1.2																																																																																								
その他	△0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																								
<p>3. 税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。当該法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の減少額は、52,084千円であります。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 2,048.22円	1株当たり純資産額 2,235.53円
1株当たり当期純利益金額 212.42円	1株当たり当期純利益金額 203.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 203.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 199.18円
<p>当社は、平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,746.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 150.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期事業年度 (平成18年2月28日)	第42期事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	22,427,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,000
(うち新株予約権)	(—)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	22,421,929
普通株式の発行済株式数(千株)	—	10,029
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	10,029

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,807,599	2,038,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,807,599	2,038,865
期中平均株式数(千株)	8,509	10,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	376	223
(うち新株予約権)	(376)	(223)

(重要な後発事象)

第41期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第42期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	10,000	7,461
		その他 (1 銘柄)	1	15
		計	10,001	7,476

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第22回利付国債 (5年)	200,000	200,022
		小計	200,000	200,022
	その他有価証券	第238回利付国債 (2年)	500,000	498,970
		フォレスト・コーポレーション ン コマーシャルペーパー	3,000,000	2,995,295
		小計	3,500,000	3,494,266
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第31回利付国債 (5年)	100,000	100,235
		第32回利付国債 (5年)	100,000	100,367
		第39回利付国債 (5年)	200,000	200,747
		小計	400,000	401,349
計		4,100,000	4,095,638	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ドイチェ・円ポートフォリオ ードイチェ・マネープラス	39,800	399,911
		計	39,800	399,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,544,973	18,712	8,006	4,555,680	1,996,974	183,666	2,558,705
構築物	232,631	—	—	232,631	167,589	10,386	65,042
機械及び装置	2,772,486	3,577	—	2,776,064	2,220,534	117,854	555,529
車両運搬具	60,048	3,962	13,933	50,078	44,181	378	5,897
工具器具備品	916,685	110,295	3,956	1,023,024	818,487	25,528	204,536
土地	3,984,757	—	—	3,984,757	—	—	3,984,757
有形固定資産計	12,511,583	136,549	25,895	12,622,236	5,247,767	337,813	7,374,469
無形固定資産							
特許権	6,449	—	—	6,449	1,272	806	5,177
商標権	8,618	400	—	9,018	3,068	901	5,949
実用新案権	257	—	—	257	232	51	25
意匠権	2,216	275	—	2,492	1,204	347	1,287
ソフトウェア	1,462,033	962,823	7,387	2,417,468	1,095,935	357,575	1,321,533
ソフトウェア仮勘定	438,503	299,278	318,217	419,564	—	—	419,564
その他	150,504	1,261	2,795	148,970	138,453	7,006	10,517
無形固定資産計	2,068,584	1,264,038	328,400	3,004,222	1,240,166	366,688	1,764,056
長期前払費用	29,546	6,780	4,341	31,985	5,280	4,558	26,705
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 調達システム 481,616千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	242,110	192,209	83,931	1,200	349,189
賞与引当金	133,075	139,424	133,075	—	139,424
売上値引引当金	11,746	23,223	11,746	—	23,223
景品引当金	567,893	406,203	498,298	—	475,798
返品調整引当金	170,859	166,130	170,859	—	166,130
役員退職慰労引当金	747,753	55,812	—	—	803,565

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,382
預金	
当座預金	68,457
普通預金	11,055,117
振替貯金	789,978
定期預金	1,610,000
別段預金	12,636
小計	13,536,190
合計	13,537,573

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 トーハン	78,404
日本出版販売 株式会社	70,643
Asianthology International Limited.	48,834
北京凱聖奧進出口有限公司	33,055
株式会社 大阪屋	12,258
通信販売一般顧客分	5,125,925
その他	27,938
合計	5,397,060

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
5,384,862	56,638,820	56,626,621	5,397,060	91.3	34.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
服飾・服飾雑貨	4,057,448
生活関連	713,891
その他	223,595
合計	4,994,934

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
景品	73,945
媒体	47,530
その他	53,977
合計	175,453

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本印刷 株式会社	958,392
富士精版印刷 株式会社	832,832
株式会社 電通西日本	542,517
蝶理 株式会社	352,685
豊田通商 株式会社	246,087
その他	7,665,009
合計	10,597,524

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	3,124,466
4月	3,354,743
5月	3,170,410
6月	402,460
7月	545,444
合計	10,597,524

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
蝶理 株式会社	107,672
株式会社 トーハン	77,240
豊田通商 株式会社	68,268
ヤマケンアパレル 株式会社	63,482
有限会社 松井被服	57,832
その他	1,835,759
合計	2,210,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.felissimo.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主に対し、3,000円相当のプレゼントを贈呈。10種類程度の当社取扱い商品等から1つを選択し、株主本人または株主が指定した方へお届けする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）平成18年5月30日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第42期中）（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）平成18年11月28日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年1月25日近畿財務局長に提出
事業年度（第41期）（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社フェリシモ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 井 義 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社 フェリシモ

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社フェリシモ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 井 義 己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

株式会社 フェリシモ

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。